

C-2 プロトコル

タイトル：結婚・異性関係プログラムの効果－系統的レビュー

レビュアー：Matthew Stagner, Jennifer Ehrle, Jane Reardon-Anderson, and Katherine Kortenkamp

主任レビュアー：Matthew Stagner, Ph.D.

Urban Institute

2100 M Street, NW

Washington, DC 20037

202-261-5411

mstagner@ui.urban.org

助成支援：U.S. Department of Health and Human Services

提出日：2003年3月12日

結婚・異性関係プログラムの効果－系統的レビュー・プロトコル

Matthew Stagner, Jennifer Ehrle, Jane Reardon-Anderson, and Katherine Kortenkamp
Urban Institute, 2100 M Street, NW, Washington, DC 20037

連絡先: mstagner@ui.urban.org

レビューの背景

本レビューは、結婚や異性関係プログラムがどのように参加カップルの関係の質に影響するかを考察する。結婚・異性関係プログラムとは、恋愛感情のある二人の人間関係を向上させることを目的とするプログラムであると定義する。婚姻率や離婚率、片親(single parent)による子育ての増加、及びこれらの変化が子供や大人たちに及ぼす影響が過去数十年間において刻々と変化する中で、結婚及び異性間の関係性の向上は重要な問題である。以下にこれらの変化と影響を簡潔に要約し、これらの問題を扱ういくつかのプログラムの概略を述べ、過去の研究に関して議論を展開するとともに本レビューについても議論する。

家族構成は、少なくとも米国においては、20世紀後半の間急速に変容を遂げた。両親がそろっている家族という規範形態は、それ以外の多様な家族形態へと変化してきた。1980年には77%の子供が両親と暮らしていたのが、2001年には69%に減少した(Federal Interagency Forum on Child and Family Statistics, 2002)。離婚が日常茶飯事となり、約半数の初婚は離婚によって終止符を打つ(Omos, 2002)。両親がいる家庭に生まれてきた子供のうち、34%の子供は16歳の誕生日を迎える前に両親の離婚によって家庭分離を経験する。生まれてくる子供の1/3は婚外子である。結婚せずに同棲を選ぶカップルが一般的になってきている。婚外子の40%は同棲カップルのもとに生まれてくる(Bumpass & Lu, 2000)。欧州諸国では婚姻率の著しい減少が何年も続いていたが、最近になって平衡状態が続き、増加の兆しささえ見せている(Ford, 2002)。

膨大な研究の蓄積から、両親が生みの親である家庭の子供と比べ、上記のような代理の家族形態の中で暮らす子供たちはいろいろな場面でうまくやっけないということが報告されている。片親しか持たない子供たちは、両親のそろった家庭の子供たちよりもさまざまな尺度で劣った結果が数多く報告されている(Acs & Nelson, 2001; Amato, Keith, 1991; Mc Lanahan & Sandefeur, 1994; Wu & Martinson, 1993)。さらに多くの研究は離婚が子供たちの幸福度(well-being)にネガティブな影響を及ぼすということを示唆している(Amato, 1993; Amato & Keith, 1991; Chase-Lansdale, Cherlin & Kiernan, 1995; Chase-Lansdale & Hetherington, 1990)。一連の研究によれば、再婚した場合でさえもそれほど結果がよくなるというわけではないようである(Amato, 1993)。

大人を対象とした最近の研究によると、結婚はさまざまな尺度の肯定的な結果との正の

相関関係が見出されている。婚姻関係にある男女は独身や同棲のカップルよりも平均してより多くの財産を築いており、離婚や未婚の子育ては子供や母親の貧困リスクを高めている(Institute for American values, 2002)。独身の人々に比べ、既婚者の方がより健康的で長生きであると報告されている(Institute for American values, 2002)。また、既婚の母親は、同棲中及び独身の女性よりもうつを患う率が低い(Institute for American values, 2002)。さらに、幸せでない婚姻関係は、たとえ離婚や別居をしたとしても、不仲な関係を続けている婚姻関係よりもそれほど幸せになるというわけではない(Waite et al., 2002)

恋愛や夫婦関係をより良いものにしようとするプログラムは数多く存在する。政府、研究、信仰に基づく活動により作られているプログラムもあれば、営利目的で作られているものもある。これらのプログラムは精神保健センター、病院、公的な福祉事務所、教会、大学等の場所で活動を展開している。カリキュラムは、コミュニケーション、子育て、家計などのトピックを扱うこともある。形態は、指導的、グループ活動的、分析的などあり、運営の規模や期間はそれぞれ多様である。プログラムは個人(若者・父親・母親)、カップル(未婚・既婚)、家族など、扱う対象も異なる。

専門家によれば、これらのプログラムの評価研究の結果の解釈は複雑で、通常利用者に大変役立つという先行きの良い証拠が提示されている(Stanley, Markman, & Jenkins, 2002)。Stanley らによると、不愉快なやり取りを減らし、満足感の高い関係の維持を学習することが可能であるという。より関係の悪かったカップルの方がプログラムの効果が大きく、この効果は最長 5 年まで持続するという研究報告もある。

婚姻プログラムの効果を分析しているレビューは多く、そのうちのいくつかは物語的(narrative format)であった。物語的レビューは偏りやエラーを最小限にする体系的手法がなされておらず、本レビューとは異なっている。物語的レビューのほとんどは著者によって選ばれた複数の研究の要約にとどまるにすぎない。ある物語的レビューでは、関係の満足度を評定し、婚姻・家族プログラムは良好な結果を導き、婚前・婚姻後・及び家族の素質を向上させうると結論付けていた(Guerney & Maxson, 1990)。

メタ分析によって婚姻プログラムの効果を評価したレビューもいくつかある。本レビューのように数量的手法を用いたものもあるが、体系的手法を使うという点では本レビューのように徹底していなかった。結婚療法プログラムをメタ分析したある研究では、プログラムは有効であったと結論を報告していた(Shadish et al., 2000)。他には、結婚行動療法と養育行動療法の効果をメタ分析しており、いずれの療法も、何もしないよりは効果があったという結果が報告された(Hahlweg & Markman, 1988)。85 研究をレビューしたメタ分析では、婚前・婚姻後・家族関係強化プログラムは効果的であったと報告している(Giblin, et al., 1985)。『カップルズ・コミュニケーション』というプログラムに関する16研究のメタ分析では、カップルは、そのプログラムによって何らかの恩恵をこうむることが期待できると結論づけている

(Butler, 1999)。治療プログラムに焦点を当て、体系的な検索方法を用いたあるメタ分析研究では、治療プログラムの効果は家族及び婚姻関係心理療法の形態の違いに関連していると報告している(Shadish, 1993)。

本論文は体系的であり、前述したレビューに基づいている。

このレビューの目的

本レビューは、婚姻及び恋愛関係プログラムの、カップルの関係の質における影響を調査する。

方法

本レビューで扱う研究の選択基準

研究の形態 本レビューは、婚姻及び恋愛関係プログラムの実証的手法に基づく評価を対象とする。すなわち、選択される研究は無作為抽出による対照群を用いたものでなければならない。

実験参加者の形態 分析の対象となるのは婚姻または恋愛関係にあるカップルのうちの一人、および関係を向上させる目的でプログラムに参加しているカップル(二人)に限定する。ここでは主に異性間の関係に焦点を当てるが、基準を満たせば同性カップルを対象とした研究も含める。

プログラムの種類 二人の関係性を豊かにし向上することを目的とすることを目的としたプログラムすべてを含む。

評価尺度の形態

この分野の研究における複雑さのレベルは多岐にわたるので、多くの研究は標準化された尺度を評価に用いていないと考えられる。したがって、本研究では標準化された尺度と標準化されていない尺度の両方を考慮する。ここでの評価尺度では3つの異なる領域を対象とする：

カップル

婚姻及び恋愛関係の満足度、関係の質と安定性、コミュニケーションスキルの変化。本研究では、参加者、プログラムの提供者、及び両者の視点からの評価を分

析する。

個人

個人の評価に関するデータが存在すれば、個人レベルでの評価も分析する。

子供

参加者が子を持ち、養育者であれば、子供の幸福感の評価も含む。

関連する研究の検索方法

本研究に必要な関連研究の検索方法は4つの手法が含まれている：出版されている文献のデータベース検索、出版及び未出版研究のインターネット検索、学術雑誌や本を手作業で検索、専門家へのコンタクト。検索する際の正確な順序と上記の計画のどんな些細な修正も残すため、記録を残すことにする。この記録は最終報告を出す時点で同時に公表するので、どの研究者でも繰り返し同様の検索が出来る。

以下に述べる方法でデータベース検索とインターネット検索を行った。検索の結果得られた記録が100件以下のときはすべてを審査した。検索結果が100件以上500件以下の場合は、“marriage* OR marital OR premarital OR relationship* OR couple* OR premarriage* OR newlywed*”という絞込み検索をかけ、その結果を審査した。検索結果が500件以上2000件以下の場合、“marriage*” OR “marital” OR “premarital” OR “relationship*” OR “couple*” OR “premarriage*” OR “newlywed*”) AND (“program*” OR “satisfaction” OR “quality” OR “stability” OR “enrichment” OR “education” OR “therapy” OR “counseling” OR “learning” OR “outcome*” OR “communication” OR “treatment*”) で絞り込み検索をかけた。検索エンジンの機能が高度でないために上記の検索式が使えず、上記のあらゆる関連記事を拾ってしまう場合は、“marriage* and program”、“marriage* and satisfaction”、“marriage* and quality”、など、別々に入力して検索した。2000件以上の検索結果が出た場合、ANDを使い、“evaluation* OR impact* OR experiment* OR intervention* OR random* OR control”の検索式をクロス検索によって求めた。

- 1) データベース：以下に列挙するデータベースで、1960年以降に出版された関連研究と思われるものの要約を検索した。1960年以降の研究に限定した理由は、この分野における研究の大多数は1977年から1982年の間に行われており、この分野の専門家によれば、最も古いもので1962年の研究を引用していたからである(Hunt et. al., 1998)。1960年代の性革命の結果、西欧諸国に何らかの変化があったことは間違いない。ここでは出版されているものと同様に、出版されていない研究、すべての国、すべての言語で発表されている研究を含んだ。

Dissertation Abstracts International

ERIC

Mental Health Abstracts
POPLINE
Population Index
Psychinfo
Psychological Abstracts
Sage Family Studies Abstracts
Social Science Citation Index
Social Services Index
Sociological Abstracts
Substance Abuse and Mental Health Data Archive
Cochrane Central Register of Controlled Trials (CENTRAL)
SPECTR
LILACS

- 2) インターネット: 政府機関、研究機関、専門職種協会、情報サービス、大学の政策・社会学研究機関、関係プログラム、宗教関連グループ、財団等のウェブサイトを検索する。これらの検索中に、他の関連サイトが判明した場合(多くのサイトは他の関連サイトにリンクしているため)、これらのサイトも検索し、検索記録を残した。初回のインターネット検索を行ったサイトは以下のとおりである。

政府機関— Commonwealth Department of Family and Community Services (オーストラリア), Department of Health and Human Services—Administration for Children and Families (ACF, アメリカ), Department of Health and Human Services—Substance Abuse and Mental Health Services Administration (SAMHSA, アメリカ), Federal Statistical Office (ドイツ), INSEE (French government's statistics bureau, フランス), National Institute of Mental Health (NIMH, アメリカ), Oklahoma Marriage Initiative (アメリカ), Statistics Norway (ノルウエイ), Swiss Federal Statistics Office (スイス), 州政府のホームページ: アリゾナ、アーカンサス、フロリダ、ルイジアナ、メリーランド、ミネソタ、ミシガン、オクラホマ、ユタ(アメリカ), 各国のホームページ: オーストラリア、カナダ、欧州連合(個々に、イギリス、スイス、ノルウェー、デンマーク、スペイン、フランス)

研究機関— Alan Guttmacher Institute (アメリカ), Alternatives to Marriage Project (アメリカ), American Association for Marriage and Family Therapy (アメリカ), Australian Institute of Family Studies (オーストラリア), Brookings Institution (アメリカ), Austrian Institute for Family Studies (オー

ストリア), BC Council for the Family (カナダ), Building Family Strengths Parent Information Center (アメリカ), Center for Law and Social Policy (アメリカ), Child Trends (アメリカ), Council of Contemporary Families (アメリカ), European Observatory on the Social Situation, Demography, and Family (ヨーロッパ), Family Research Council (アメリカ), Heritage Foundation (アメリカ), Human Science Research Council (南アフリカ), Institut National de le Statistique et des Etudes Economiques (フランス), Institute for American Values (アメリカ), International Academy for Marital Spirituality (ベルギー), National Center for Children in Poverty (アメリカ), National Center for Policy Research for Women and Families (アメリカ), National Council on Family Relations (NCFR) (アメリカ), National Fatherhood Initiative (アメリカ), National Governor's Association (アメリカ), National Institute of Relationship Enhancement (アメリカ), National Marriage Program (アメリカ), National Marriage Week (イギリス), One Plus One (イギリス), Penn Council for Relationships (アメリカ)

専門職種協会—American Psychological Association (APA, アメリカ), American Psychological Society (APS, アメリカ), Association of Marriage and Family Therapists (アメリカ), American Bar Association, Family Law Section (アメリカ), Children, Youth, and Families Education and Research Network (アメリカ), Marriage and Relationship Educators' Association of Australia Inc. (オーストラリア), Directory of Scholarly and Professional E-Conferences, Stepfamily Association of America (アメリカ), European Association for Advancement of the Social Sciences, European Sociological Association, British Psychological Society, Australian Psychological Society, Canadian Psychological Association, European Health Psychology Society, International Association of Applied Psychology, International Society of Health Psychology Research

情報サービス—Americans for Divorce Reform (アメリカ), National Research Council Research Information Service (アメリカ), Research Engine for the Social Sciences (アメリカ), Smart Marriages (アメリカ), UK Online

大学の政策・社会学研究機関—Center for Family Research, University of

Cambridge (イギリス), Center for Marital and Family Studies, Center for Research and Child Well-Being at Princeton University (アメリカ), Center for Research on Family, Kinship, and Childhood, University of Leeds (イギリス), Family Action Centre, University of Newcastle (オーストラリア), Family Centre, University of Queensland (オーストラリア), Family Research Unit, University of Jyvaskyla, (フィンランド), Gottman Marriage and Family Institute (アメリカ), Institute for Social and Economic Research at the University of Essex (イギリス), Newcastle Center for Family Studies, University of Newcastle (オーストラリア), Rutgers University (The National Marriage Project), School of Higher Studies (パリ), University of Denver (アメリカ), University of Washington (アメリカ)

関係プログラム—Fragile Families (アメリカ), Marriage Alive (アメリカ), Marriage Savers (アメリカ), PAIRS (アメリカ)

宗教関連グループ—Catholic Society for Marriage Education (オーストラリア)

財団—Annie E. Casey Foundation (アメリカ)

- 3) **手作業での検索**: データベース及びインターネット検索で特定された主要な学術雑誌から選択する。選ばれた雑誌の1960年以降の目次を入手し、人力で関連研究を検索する。
- 4) **専門家へのコンタクト**: 前述された方法で選択したすべての研究を掲載したリストをこの分野の専門家に送付する。送付する専門家達は、Rita DeMaria (Therapist with the Penn Council for Relationships), Alan Hawkins (Brigham Young University), and Barbara DaFoe Whitehead (Co-Director of the National Marriage Project)の3人で、リストから外れている研究は無いか、また、リストにある研究について何かコメントは無いかを、彼らに確認してもらう。さらに、Diane Sollee (Coalition for Marriage, Family and Couples Education, director of Smart Marriages), Kathleen Kiernan (London School of Economics), and Lesley Grayson (St. Mary's University of London)に諸外国の研究の検索方法についてアドバイスを求める。

タイトルと要旨による関連研究の選択

キーワード検索によるすべてのタイトルと要旨を入手し、二人の研究者によって審査する。研究選択基準に満たない研究はすべて除外される。二人の研究者がタイトルと要旨によって選択した研究リストをもとに、論文を入手する。

コーディング前に論文の全文を査読する。二人の研究者がすべての研究を読んで選択基準に満たない研究を除く。無作為抽出による対照群を含む実証的評価ではないものや、プログラムが関係性の向上を目的としていないもの、関係の質を評価する尺度が含まれていない研究は除かれる。情報が欠けているために選択するか除くかの判断が難しいケースにおいては、著者に連絡を取る。除外された研究と、その理由はすべて記録に残す。

データの扱い

データの収集

本レビューに適切と判断されたそれぞれの研究の必要な情報を収集するために、専用のコーディング様式が用いられた。コーディング様式には、被験者（性別、年齢、学歴レベル、収入、居住地）、プログラム（種類、期間、頻度、規模）、研究（プログラムからフォローアップまでの時間、フォローアップの様式、評価を行った年）の情報をそれぞれ含む。

二人の研究者が別々にコーディングを行う。二人によって作成されたすべての記録を比べ、食い違いのある箇所は話し合いによって統一を図った。主任研究員 Matthew Stagner によりコーディング過程を確認するために定期的なミーティングの機会を設けた。決定に困難を要する場合は記録に残した。コーディングされたデータは Access データベースに入力し、研究の特徴一覧表を作成した。データが欠落している場合、その研究の著者に連絡を取り、情報を補完するよう試みる。

研究の質

研究方法の基準に准じてそれぞれの研究をコーディングする。基準に含まれるのは、無作為抽出の手順、グループ分けの匿名性（割り付けの隠蔽）、サンプル抽出の際の偏り、サンプル数、ベースラインでのプログラムあり群・なし群の比較、対照群の影響、被験者の脱落率、評価者の利害の対立である。これらの基準に対し、それぞれ、問題あり、問題なし、情報不足のため不明のいずれかで評価する。これらの情報が欠落している場合は、著者に連絡を取り、補完するよう試みる。後に述べるように、研

究の質に関する変量を個々の感度解析によってそれぞれの基準を検定する。

独立した研究結果の決定

同一の研究結果に複数の効果の大きさ(effect size)を見出すことが予測される。たとえば、ひとつの研究で関係性の質を男性と女性が別々に記録する場合である。このような場合には、平均を求め、平均値から効果の大きさを算出するという方法で対処する。多くの研究では、カップルのそれぞれ別々の効果の大きさを求めるか、カップル一組としての効果の大きさを算出することのどちらかの手法が予測される。カップルのどちらかのみ効果の大きさを算出している研究(e.g.女性のみ)は、下位集団の分析の中で検定される。

また、そのほかの例としては、評価尺度がそれぞれ異なる期間に測定された場合が予測される。このような場合は、プログラムの効果が長期的に保持されるかをみるので、(5年以内の期間で)最終測定時の値を用いる。

データ分析

もし、検索の過程で、少なくとも二つの研究が適切に統合できるのであれば、その統合された研究の効果の大きさを処理することとする。この分析手続きは以下の手順で行う。(1)効果の大きさ(effect size)の尺度を選択;(2)平均効果(mean effect)の大きさを算出する;(3)同質性分析を確認;(4)調節変数となりうる要因を確認;(5)固定及び無作為効果モデルの確認;(6)感度解析。

1) **効果の大きさ(effect size)の算出**: 本研究の対象、すなわち関係性の質とそれに関連した尺度は、通常、連続変数である。ここでは、すべての連続変数の効果の大きさとして、標準化平均差を求める一つまり対照群の標準偏差(SD)を用いる。しかしながら、二項選択法を用いた尺度である場合(e.g.関係の満足度が高いプログラム群と対照群の比較)、オッズ比による効果の大きさを算出する。標準化平均差とオッズ比が、メタ分析でどのように扱われるかは後述する。参加者が20人以下の小規模な研究の際に標準化平均差を標本の偏りの統制のために用いるときは、Hedgeの相関因子を適用する。オッズ比は効果の大きさをゼロに近い値に集約するために自然対数を用いて変換する。

本研究で、なんらかの偏りを防ぐために効果の大きさを算定する。偏りの例としては、統計的外れ値がある。極端な効果の大きさの値は、メタ分析で用いられる平均値、分散などの統計値に不均衡な影響を及ぼし、誤解を招くような形でこれらの値を歪曲する可能性がある。外れ値を見つけた際はデータを検証し、下記のように感度分析を行う。もうひとつの偏りの例としては、研究で用いられる尺度の信頼性に関することである。このようなケースの場合、効果の大きさに影響が出てしまう。使用された尺度の信

頼性のデータも得られるよう出来る限りの努力をし(e.g. クロンバッハの α)、効果の大きさとの相関をみることによって問題があるかどうかを確認する。

すべての効果の大きさ(と調節変数)は統計分析ソフトのデータベース(e.g. SAS、SPSS、Comprehensive Meta-Analysis)にインプットされ、以下の手順で分析される。

2) **平均効果(mean effect)の測定**: 分散の逆数を用いてそれぞれの効果の大きさに加重する。加重された平均効果とすべての効果の大きさの信頼区間を算出する。二項選択法による尺度の場合、最初にその変数が本来二項分布に沿うのか、それとも基底となる構成は本来連続であるのに二項で測定されているのかを判定した。前者の場合は、連続変数で測定された研究の効果の大きさと統合せずに、独立して分析した。後者の場合は二項の効果の大きさ(オッズ比)を標準化平均差と互換性のある値にするために、逆正弦とロジットの両方法によって変換する。そして加重された平均効果を算出し、結果へのインパクトを算定した。

3) **欠損値**: 欠損値がある場合、原著者からデータ入手するようになる。データが入手できても不完全な場合(i.e.ある程度の参加者が返答を拒否、あるいは答えがわからないとき)、考察のセクションでそのような不完全なデータを研究に含めることの影響について議論する。感度解析によってこれらの研究を吟味する。

4) **同質性分析**: 効果の大きさの変動性が、単なる抽出過程のエラーか、調節変数の影響であるかを判断するために同質性分析を行った。もし同質性分析の結果で、得られたデータの分散がサンプリングのエラーと統計的に差があると出たら、調節変数が効果の大きさの分散に体系的に関連しているかどうかを探索する。無作為効果メタ分析によって研究間の変動性の推定値の比較をする。

5) **調節変数**: 調節変数の程度は加重回帰分析によって決定される。今回の分析で、いくつかの調節変数を分析する—つまり、性別、年齢、民族、学歴、収入、地域などの参加者の特徴;種類、期間、頻度、規模などのプログラムの特徴;プログラムから追試までの期間、追試の方法、評価の時期などの研究そのものの特徴の3つの特徴を分析対象とする。分析できる調節変数の数は、対象となる研究の数次第であり、最終的にどの調節変数を選択するかは対象となる研究の多様性如何で決まる。

6) **固定及び無作為効果モデルの確認**: 分析は、固定効果条件と無作為効果条件をそれぞれ適用するので2回行われる。そしてメタ分析の結果における二つの条件の効果を検定する。また、同様の手順を、回帰分析を用いた研究にも適用する。SPSSと、David Wilson によって開発された一群のSPSSマクロ(Lipsey & Wilson, 2001)を使用して解析を行う。

- 7) **感度解析**： 質的基準、外れ値の扱い、脱落データの除去を探索するために感度解析を行う。関連した分析を異なる手順と条件で幾度か試行し、その結果を比較する。

今後の予定

- 2003年2月 出版された研究及び未出版の研究を検索
- 2003年3月—2003年4月 対象研究基準の予備研究
- 2003年4月 研究報告からデータを抽出
- 2003年5月—2003年6月 統計解析
- 2003年7月 概要の執筆
- 2003年7月—2003年8月 報告準備
- 2003年9月 終報告提出

レビュー改訂の予定

Matthew Stagner が本レビューの改訂を担当する。更なる証拠が蓄積し、予算が決定次第改訂されるであろうと考えられる。

謝辞

Brendan Kelly と Naomi Goldstein にこのプロトコルに対する助言をいただいたことに感謝の意を表す。

利害の対立に関して

The Urban Institute は、独立した研究活動の長い歴史を持つ。本レビューの著者が該当分野に貢献していても、著者は本レビューの結果の既得権益は持たず、また、結果を歪曲する意図を持って報酬を用いない。

引用文献

Acs, G. & Nelson, S. (2001). "Honey, I'm home." Changes in living arrangements in the late 1990s (Brief No.B-38). Washington, DC: The Urban Institute.

Amato, P. R. (1993). "Children's adjustment to divorce: theories, hypotheses, and empirical support" *Journal of Marriage and the Family*, 55, 23-38.

Amato, P.R. & Keith, B. (1991). "Parental Divorce and the Wellbeing of Children: A Meta-analysis." *Psychological Bulletin* 111(1): 26-46.

Becker, G., (1991). *A Treatise on the Family*. Cambridge: Harvard University Press.

Bramlett, M.D. & Mosher, W.D. (2002). "Cohabitation, Marriage, Divorce, and Remarriage in the United States. National Center for Health Statistics, *Vital Health Stat* 23(22).

Bumpass, L. & Lu, H. (2000). "Trends in cohabitation and implications for children's family contexts in the United States" *Population Studies*, 54, 29-41.

Butler, Mark H. and Karen S. Wampler. (1999). "A Meta-Analytic Update of Research on the Couple Communication Program." *American Journal of Family Therapy*, Vol. 27, No. 3, p. 223.

Chase-Lansdale, Lindsay, P., Cherlin, Andrew, J. & Kiernan, Kathleen, E. (1995). "The Long-Term Effects of Parental Divorce on the Mental Health of Young Adults: A Developmental Perspective" *Child Development*, 66. p. 1614-1634.

Chase-Lansdale, Lindsay, P. & Hetherington, E. Mavis. (1990). "The Impact of Divorce on Life-Span Development: Short and Long term Effects" in *Life-Span Development and Behavior*, Volume 10, edited by Paul B. Bates, David L. Featherman, and Richard M. Lerner. Hillsdale, New Jersey.

Ellis, Albert. (1956). "A Critical Evaluation of Marriage Counseling." *Marriage and Family Living*, Vol. 18, No. 1, p. 65-71.

Fagan, Patrick F., Patterson, Robert W., and Robert E. Rector. (2002). "Marriage and Welfare Reform: The Overwhelming Evidence that Marriage Education Works." *The Heritage Foundation*. No. 1606.

Federal Interagency Forum on Child and Family Statistics. (2002). "America's Children: Key National Indicators of Well-Being, 2002." *Federal Interagency Forum on Child and Family Statistics*, Washington, DC: U.S. Government Printing Office.

Ford, Peter. (April 2002). "In Europe, Marriage is Back." *The Christian Science*

Monitor.

Giblin, Paul, Sprenkle, Douglas H., and Robert Sheehan. (1985). "Enrichment Outcome Research: A Meta-Analysis of Premarital, Marital and Family Interventions." *Journal of Marital & Family Therapy*, Vol. 11, No.3, p. 257-71.

Guerney, Bernard Jr., and Pamela Maxson. (Nov 1990). "Marital and Family Enrichment Research: A Decade Review and Look Ahead." *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 52, No. 4, Family Research in the 1980s: The Decade in Review.

Hahlweg, Kurt and Howard J. Markman. (1988). "Effectiveness of Behavioral Marital Therapy: Empirical Studies of Behavioral Techniques in Preventing and Alleviating Marital Distress." *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, Vol. 56, p. 4400-477.

Hunt, R.A., Hof, L., DeMaria, R. (1998). *Marriage Enrichment: Preparation, Mentoring, and Outreach*. Ann Arbor: Edwards Brothers.

Institute for American Values. (2002). "Why Marriage Matters: Twenty-one Conclusions for the Social Sciences" New York.

Lipsey, Mark W., & Wilson, David B. (2001). *Practical Meta-analysis*. Thousand Oaks, CA: Sage.

McLanahan, Sara & Sandefeur, Gary. (1994). *Growing Up with a Single Parent, What Hurts, What Helps*. Cambridge, Massachusetts

Offner, P. (2001). "Reducing Non-Marital Births" The Brookings Institution, Policy Brief No. 5, Washington, D.C.

Ooms, T. (2002). "Marriage and Government: Strange Bedfellows?" Center for Law and Social Policy, Couples and Marriage Series, Policy Brief 1, Washington D.C.

Shadish, William R. (Dec 1993). "Effects of Family and Marital Psychotherapies: A Meta-Analysis." *Journal of Consulting & Clinical Psychology*. Vol. 61, No. 6, p. 992-1002.

Shadish, William R., Matt, Georg E., Navarro, Ana M., and Glenn Phillips. (2000). "The Effects of Psychological Therapies Under Clinically Representative Conditions: A Meta-Analysis." *Psychological Bulletin*, Vol. 126, No. 4, p. 512-529.

South, S.J. & Lloyd, K.M. (1992). "Marriage Markets and Nonmarital Fertility in the United States." *Demography*. 34(3): 247-262.

Stanley, S.M., Markman, H.J. & Jenkins, N.H. (2002). "Marriage Education and Government Policy: Helping Couples Who Choose Marriage Achieve Success."
From www.smartmarriages.com on 8/30/02.

Waite, L., Browning, D., Doherty, W.J., Gallagher, M., Luo, Y. & Stanley, S.M. (2002).
"Does Divorce Make People Happy? Findings from a Study of Unhappy Marriages"
Institute for American Values, New York.

Western, B. & McLanahan, S.S. (2000). "Fathers Behind Bars." *Contemporary Perspectives in Family Research*. 2:309-324.

Wilson, W.J. (1996). *When Work Disappears*. New York: Knopf.

Wu, L. L. & Martinson, B. C. (1993). "Family structure and the risk of premarital birth." *American Sociological Review*, 58, 210-232.